

懸念される中国の新型肺炎の影響

～長期化すれば中国のサプライチェーンに深刻な被害も～

2020年2月5日 調査部 白鳳翔・北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: haku@yokohama-ri.co.jp

【要約】

- ・新型コロナウイルスによる肺炎は2019年12月8日に中国・武漢市で最初に確認されてから、急速に拡散している。2020年2月5日朝時点での新型肺炎の感染者数は24,537人に膨らみ、2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の感染者数を大幅に上回った。今回の新型肺炎はSARSに比べて今のところ死亡率が低いものの、潜伏期間（1～14日）中でも人に感染すると言われている。この点に加えて、中国の春節（旧正月）の連休前から人々の移動が始まったことが、新型肺炎の急速な拡散に繋がったと考えられる。武漢市の市長の発表（1月26日）によると、春節休暇に絡めて約500万人が武漢市を離れたという。
- ・こうした状況を受けて、習近平体制は新型肺炎のさらなる拡散の阻止などに取り組んでいる。まず、中国当局は武漢市をはじめ新型肺炎の流行地域の15都市を封鎖し、また中国人による海外への団体旅行などが禁止された。さらに、中国人民銀行（中央銀行）は景気の下支えを目的に、2月3日に金融機関に対して1.2兆元（約19兆円）の資金供給を実施した。
- ・新型肺炎の拡散は中国景気の下押し要因となる。特に個人消費の冷え込みが懸念されよう。SARSピーク時の2003年4～6月期には大規模な混乱が生じ、小売売上高の前年比伸び率が1～3月期の+9.2%から+6.7%に減速した。今回の新型肺炎の拡散によって、2020年1～3月期の小売売上高がSARS時と同程度、減速する可能性が十分にあると考えられる。
- ・また、中国では多くの現地企業が操業停止に追い込まれている。武漢市は古くから中国で「九省通衢（きゅうしょうつうく）」（九つの省への通路）と呼ばれており、内陸で最大の陸路・水路・空路の交通中枢となっている。武漢市には自動車やハイテク、素材など幅広い産業が集積している。現地企業の休業が長期化すれば、サプライチェーンに深刻な影響が及ぼす。
- ・なお、今回の新型肺炎の拡散は、訪日中国人観光客のインバウンド消費の減退などの経路を通じて、日本の国内景気にも悪影響を及ぼすと考えられる。2003年に流行したSARSの日本経済への影響をみると、同年4月～7月に中国からの旅行客を中心に訪日外客数が大幅に落ち込んだ。これを受けて4～6月期のインバウンド消費は前期比-25.4%と急減した。足元のインバウンド消費の大きさは、2003年当時の約6倍に拡大しており、日本経済への影響力も強まっている。新型肺炎の影響で2020年1～3月期のインバウンド消費が2003年4～6月期と同程度の割合で減れば、1～3月期の実質GDPが0.2%程度押し下げられると試算される。さらに、中国企業の操業停止が長期化すれば、中国全体の生産低迷、中国景気の一段の減速、世界貿易の縮小という経路を通じて、日本の経済、企業活動にも悪影響が広がると予想される。当面、中国の新型肺炎の拡大から目が離せない状況といえよう。

1. 勢いが止まらない新型肺炎の拡散

新型コロナウイルス（2019-nCoV）による肺炎（以下、新型肺炎）は2019年12月8日に中国・武漢市で最初に確認されてから、急速に拡散している。2020年2月5日朝時点で新型肺炎の感染者数は24,537人^{注1}に膨らみ、2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）^{注2}の感染者数を大幅に上回った（図表1）。感染は中国全土に広がっており、武漢市を省都とする湖北省のみならず、広東省や浙江省などでも多数の感染者が確認されている。

今回の新型肺炎はSARSに比べて現時点での死亡率が低いものの、潜伏期間（1～14日）中でも人に感染すると言われている。また武漢市の市長の発表（1月26日）によると、春節休暇に絡めて約500万人が武漢市を離れたという。中には新型コロナウイルスの感染者がいてみられ、この点も新型肺炎の急速な拡散に繋がっている。これらの状況を踏まえると、今回の新型肺炎はSARS以上の深刻な事態を招きかねない。

注1：同時点の死者数も492人に達した。

注2：SARSとは、2002年11月16日に中国で発生し、2003年7月5日にWHO（世界保健機関）が世界的な流行が終息したと宣言した重症急性呼吸器症候群のことを指す。中国を中心に感染者数は8,096人、死者数は774人に上った。

図表1 新型肺炎とSARSの比較

	新型肺炎	重症急性呼吸器症候群(SARS)
感染者数(人)	2月5日9時時点で24,537 (うち中国:24,363)	8,096 (うち中国:5,327)
死亡者数(人)	2月5日9時時点で492 (うち中国:491)	774 (うち中国:349)
症状	高熱や空咳、倦怠感、肺炎など	高熱や空咳、倦怠感、肺炎など
潜伏期間	1～14日	2～10日程度
潜伏期間中における感染の有無	あり	なし
発生期・流行期間	2019年12月8日～	2002年11月16日～2003年7月5日
発生地	中国・湖北省武漢市	中国・広東省広州市
流行地	中国や日本、タイ、シンガポールなど	中国やカナダ、シンガポールなど

出所:各種資料より浜銀総研作成

2. 中国当局は新型肺炎の流行都市を封鎖、金融緩和も実施

こうした状況を受けて、習近平体制は新型肺炎のさらなる拡散の阻止になど取り組んでいる（図表2）。具体的には、まず、①中国当局は1月23日から24日にかけて武漢市をはじめ新型肺炎が流行している湖北省の15都市を封鎖し、2月2日には浙江省の温州市も都市封鎖の対象に加えた。特別な理由がない限り、住民が該当都市から離れることが禁止されている。また、②国内の団体旅行を1月24日から中止すると命じ、海外の団体旅行を1月27日から中止すると命じた。さらに、③2月3日、中国人民銀行（中央銀行）は新型肺炎の拡散が実体経済に与える悪影響を和らげる目的で大規模な公開市場操作（オペ）を実施し、金融機関に1.2兆元（約19兆円）の資金を供給した。なお、武漢市に建設している仮設病院については、火神山病院（病床数：約1000）が2月2日に完成し、雷神山病院（病床数：約1600）も2月5日に完成する予定である。

図表2 習近平体制による新型肺炎への対応

都市封鎖	1月23日から24日にかけて武漢市をはじめ新型肺炎が流行している湖北省の15都市を封鎖した。また2月2日、浙江省の温州市も都市封鎖の対象となった。特別な理由がない限り、住民が該当都市から離れることが禁止されている。
国内・海外旅行の禁止	中国政府は、国内の団体旅行を1月24日から中止すると命じ、また海外の団体旅行を1月27日から中止すると命じた。
春節休暇の延長	中国政府は1月26日、春節（旧正月）の休暇期間（通常は1月30日まで）を2月2日まで延長すると発表した。また上海市や浙江省など一部の地方政府は休暇期間を2月9日まで延長することを決定した。
外出・集まりの自粛や制限	国民に特別な事情がない限り、外出や集まりの自粛を要請している。また感染の拡大地域では、出入りや集まりに制限をかけている。
仮設病院の建設（武漢市）	火神山病院（病床数：約1000）：1月23日に建設決定、2月2日に完成した。 雷神山病院（病床数：約1600）：1月25日に建設決定、2月5日に完成する予定。
金融緩和	2月3日、中国人民銀行（中央銀行）は新型肺炎の拡散が実体経済に与える悪影響を和らげる目的で公開市場操作（オペ）を実施し、金融機関に1.2兆元（約19兆円）の資金を供給した。またリバースレポ金利を10ベーシスポイント（bp）引き下げた。

出所：各種資料より浜銀総研作成

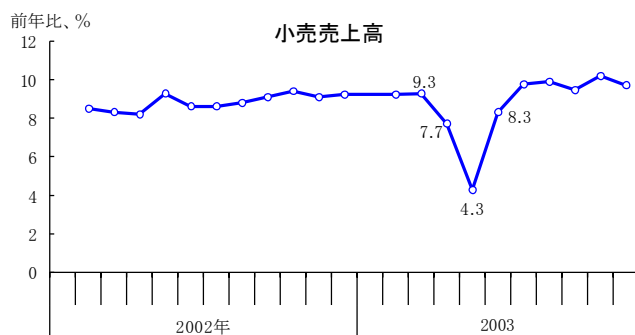
3. 個人消費を中心に中国の経済成長が減速する見込み

新型肺炎の拡散は中国景気の下押し要因となる。特に個人消費の冷え込みが懸念されよう。中国全土の多くの地域では春節期間中にも関わらず、商店街が封鎖され、レストランも営業停止に追い込まれている。2003年に流行したSARSの事例を確認すると（図表3）、中国の小売売上高は感染の拡大^{注3}を受けて、2003年3月の前年比+9.3%から4月には同+7.7%、5月には同+4.3%に急減速した（四半期ベースでは1～3月期が前年比+9.2%、4～6月期が同+6.7%）。今回の新型肺炎の拡散によって、2020年1～3月期の小売売上高がSARS時と同程度、減速する可能性が十分にあると考えられる。

また、SARS時の実質GDP（国内総生産）の推移をみると、2003年4～6月期は前年比+9.1%と、1～3月期（同+11.1%）から2%ポイントも減速している（図表4）。これを産業別にみると、第3次産業の成長鈍化が顕著である。当時比べて中国経済における第3次産業のウエートは高まっており、新型肺炎の拡散による景気下押しの影響がSARS時を上回る可能性も十分にある。ちなみに、中国社会科学院のエコノミストの試算によると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年1～3月期の中国の実質経済成長率は前年比+5%か、それ以下に鈍化する可能性もあるとのことである（2019年10～12月期は前年比+6.0%）。

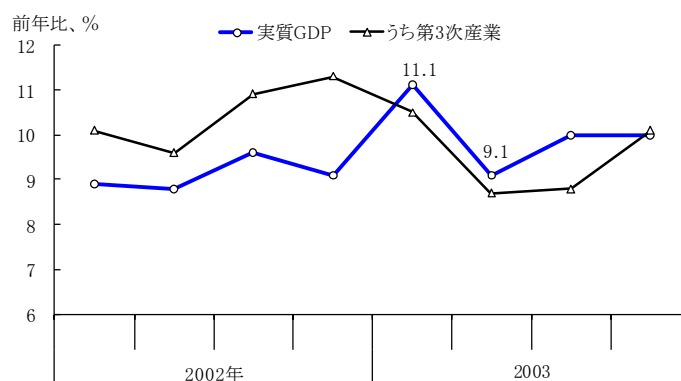
注3：SARSは2002年11月に中国で発生したものの、本格的に感染が拡大したのは2003年春先からであった。

図表3 SARS時の小売売上高



注：各年2月は1～2月の累計値、データの無い月は線形補間した。
出所：中国国家統計局

図表4 SARS時の経済成長率



出所：中国国家統計局

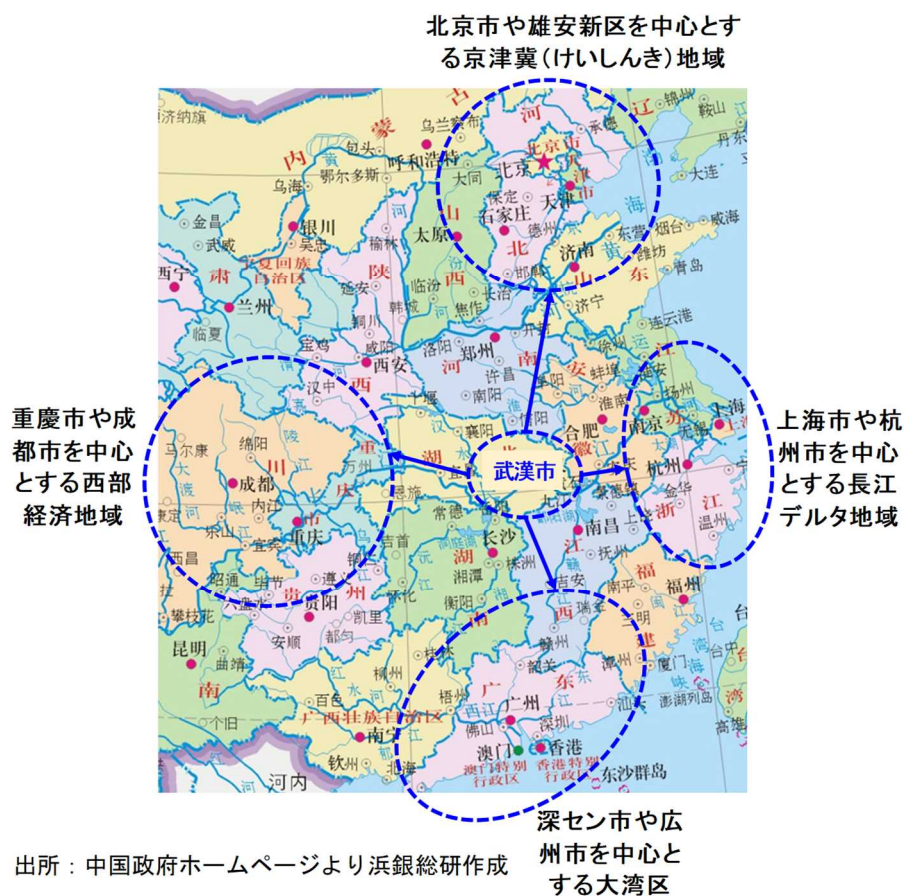
4. 中国のサプライチェーンに深刻な影響を与える可能性も

また、中国では多くの現地企業が操業停止に追い込まれている。武漢市は古くから中国で「九省通衢（きゅうしょうつうく）」（九つの省への通路）と呼ばれており、内陸で最大の陸路・水路・空路の交通中枢となっている。すなわち、武漢市は中国中部経済の中核都市であるだけでなく、中国経済における地理的に最も重要な4極、①京津冀（けいしんき）地域（北京市や雄安新区を中心に）、②長江デルタ地域（上海市や杭州市を中心に）、③大湾区（深セン市や広州市を中心に）、④西部経済地域（重慶市や成都市を中心に）の中核地域を結ぶ中心都市でもある（図表5）。

武漢市には、自動車やハイテク、素材など幅広い産業が集積している。武漢市は中国政府が進める「中国製造2025」^{注4}の中心都市でもあり、中国の産業政策にとって重要な拠点である。武漢市における主要生産品としては、光ケーブル、エアコン、自動車、コンピュータなどが挙げられる（図表6）。現地企業の休業が長期化すれば、サプライチェーンに深刻な影響が及ぼう。

注4：「中国製造2025」とは、2015年に中国国務院（日本の内閣に相当）が中国の製造業の体質強化を図る目的で初めて打ち出した10年単位の長期戦略のことを指す。

図表5 武漢市の地理的な位置づけ



図表6 武漢市の主要工業品の生産量（2018年）

品 目	生産量	中国全体に占める割合
光ケーブル	6739.3万km	21.2%
エアコン	1842.9万台	9.0%
自動車	170.5万台	6.1%
コンピュータ	1111.5万台	3.2%
モバイル	3771.1万台	2.1%
鋼材	1744.9万トン	1.6%

出所：各種資料より浜銀総研作成

5. 新型肺炎の拡大は日本のインバウンド消費を下押し

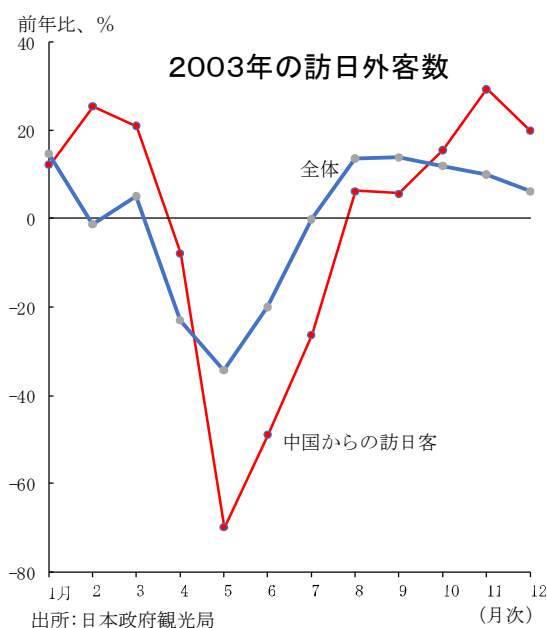
また、今回の新型肺炎の拡散は、訪日中国人観光客のインバウンド消費の減退などの経路を通じて、日本の国内景気にも悪影響を及ぼすと考えられる。足元では日本国内で新型肺炎の感染者が増えており、新型肺炎は既に日本においても重大な問題となっている。

2003年に流行したSARSの日本経済への影響をみると、同年4月～7月に中国からの旅行客を中心に訪日外客数が大幅に落ち込んだ（図表7）。これを受けて4～6月期のインバウンド消費（非居住者家計の国内での直接購入額）は前期比-25.4%と急減した。足元のインバウンド消費の大きさは、2003年当時の約6倍に拡大しており（図表8）、日本経済への影響力も強まっている。新型肺炎の影響で2020年1～3月期のインバウンド消費が2003年4～6月期と同程度の割合で減れば、1～3月期の実質GDPが0.2%程度押し下げられると試算される。

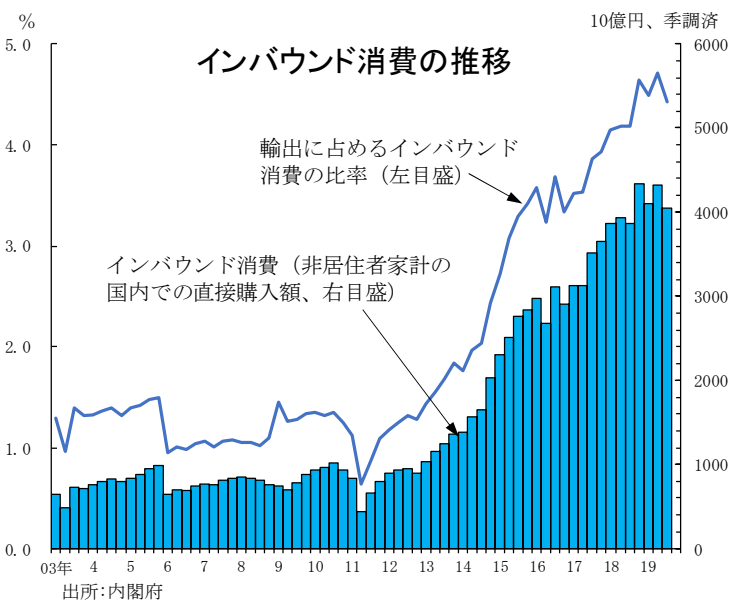
2019年10～12月期の日本経済は、消費税率引き上げの影響などにより、5四半期ぶりのマイナス成長となった可能性が高い。消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡する中で、年明け後の2020年1～3月期は景気の持ち直しを巡る動きになると予想されるが、新型肺炎という新たな不安要因が出現した点に注意を要しよう。

また、前述のように中国企業の操業停止が長期化すれば、サプライチェーンに深刻な影響が及び、中国全体の生産低迷、中国景気の一段の減速、世界貿易の縮小という経路を通じて、日本の経済、企業活動にも悪影響が広がると予想される。当面、中国の新型肺炎の拡大から目が離せない状況といえよう。

図表7 SARS時の訪日外客数



図表8 急拡大する日本のインバウンド消費



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。